

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第87期) 至 平成23年3月31日

長野日本無線株式会社

長野県長野市稲里町1163番地

(E01861)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注および販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
2. 財務諸表等	60
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第87期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 智司
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 佐々木 敦則
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 佐々木 敦則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	35,936,243	37,267,279	34,272,932	29,315,193	29,225,623
経常利益(千円)	722,029	867,678	921,973	453,182	681,008
当期純利益(千円)	749,728	856,359	739,290	329,790	498,736
包括利益(千円)	—	—	—	—	430,622
純資産額(千円)	1,753,329	2,512,270	3,039,362	3,437,122	3,867,695
総資産額(千円)	29,377,853	27,204,724	24,467,534	23,174,293	22,757,668
1株当たり純資産額	48円15銭	68円99銭	83円47銭	94円39銭	106円22銭
1株当たり当期純利益金額	20円59銭	23円52銭	20円30銭	9円6銭	13円70銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率(%)	6.0	9.2	12.4	14.8	17.0
自己資本利益率(%)	53.3	40.2	26.6	10.2	13.7
株価収益率(倍)	10.15	5.78	5.22	13.69	8.91
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,408,632	1,571,569	1,587,781	167,085	249,208
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	170,733	△70,754	△149,892	94,777	162,451
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△2,638,149	△2,135,654	△1,147,595	△902,224	△1,060,300
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,944,264	2,304,228	2,571,390	1,932,360	1,273,340
従業員数(人)	2,518	2,480	2,432	1,931	2,010

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用者数は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	33,519,930	35,130,241	32,189,576	27,756,705	27,799,265
経常利益 (千円)	875,260	888,547	885,584	351,160	606,961
当期純利益 (千円)	915,848	904,547	776,260	285,378	498,872
資本金 (千円)	3,649,580	3,649,580	3,649,580	3,649,580	3,649,580
発行済株式総数 (株)	36,420,538	36,420,538	36,420,538	36,420,538	36,420,538
純資産額 (千円)	1,838,118	2,668,675	3,372,825	3,720,568	4,209,503
総資産額 (千円)	29,188,726	27,303,046	24,513,336	23,289,865	22,727,943
1株当たり純資産額	50円48銭	73円28銭	92円63銭	102円18銭	115円61銭
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額	25円15銭	24円84銭	21円32銭	7円84銭	13円70銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率 (%)	6.3	9.8	13.8	16.0	18.5
自己資本利益率 (%)	65.1	40.1	25.7	8.0	12.6
株価収益率 (倍)	8.31	5.48	4.97	15.82	8.90
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	830	842	843	871	850

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用者数は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年10月	企業再建整備法に基づき、旧日本無線(株)の第二会社として無線電信電話機械、電気諸計器、通信機、電気器具および計量器の製造販売ならびにそれらの付帯事業を目的に、資本金3,000万円にて長野日本無線(株)を長野県長野市西鶴賀町に設立
昭和25年1月	電波庁、国鉄等官庁関係および日本無線(株)から無線機の受注が具体化し、ラジオ部品から通信機器を主とした分野に進出
昭和26年10月	トランスの生産を開始
昭和32年8月	トランジスタ式の電源装置を開発し、電源装置の分野に進出
昭和38年6月	本社工場を長野県長野市西鶴賀町より長野県長野市稲里町に移転
昭和41年9月	テレメータ、ダム警報装置およびデジタル制御端局装置等、電子機器の生産を開始
昭和52年6月	ファクシミリの生産を開始し、OA機器の分野に進出
昭和61年12月	自動車用ABSセンサの生産を開始し、自動車部品の分野に進出
昭和62年11月	荷造り・発送部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ物流(株)(現 長野日本無線サービス(株))を設立
昭和62年12月	塗装・電子部品サービス部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ電工(株)(平成11年8月ナガニチシステム(株)に社名変更、現 長野日本無線マニュファクチャリング(株))を設立
昭和63年10月	組立配線・トランス製造部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチデバイス(株)を設立
平成2年10月	通信電子機器部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県飯山市に飯山日本無線(株)を設立
平成5年7月	品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」を認証取得
平成6年10月	ソフトウェア開発部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市に長野日本無線エンジニアリング(株)を設立
平成7年3月	海外部材調達、海外生産委託および製品販売のため、当社の全額出資にて香港に長野日本無線(香港)有限公司を設立
平成9年4月	自動車用ABSセンサの海外生産のため、当社の全額出資にて中華人民共和国に恩佳昇(連雲港)電子有限公司を設立
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年12月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を認証取得
平成10年1月	速達封書用自動受配信装置ならびに関連機器の生産・販売のため、当社52%出資にて中華人民共和国に北京新速電子通信設備有限公司を設立
平成10年10月	電気通信機器販売のため、当社の全額出資にて長野県大町市にナガノコミュニケーションズ販売(株)を設立
平成12年2月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年4月	電気・電子部品の物流管理部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガノビジネスサービス(株)を設立
平成14年8月	品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」2000年版を認証取得
平成15年7月	国内子会社の再編 ナガニチシステム(株)は、飯山日本無線(株)、ナガニチデバイス(株)およびナガノビジネスサービス(株)を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング(株)へと社名変更 ナガニチ物流(株)は、ナガニチシステム(株)およびナガノビジネスサービス(株)の営業の一部を譲り受け、長野日本無線サービス(株)へと社名変更
平成16年1月	自動車用ABSセンサ事業(恩佳昇(連雲港)電子有限公司を含む)をコンティネンタル・テールベース(株)等に営業譲渡
平成16年6月	生産設備機器の生産を開始
平成18年10月	北京新速電子通信設備有限公司を解散
平成19年4月	事業の種類別セグメントを、機器関連については「情報・通信機器」と「メカトロニクス機器」、デバイス関連については「電源・エネルギー機器」に変更
平成22年12月	日清紡ホールディングス(株)の連結子会社となる。

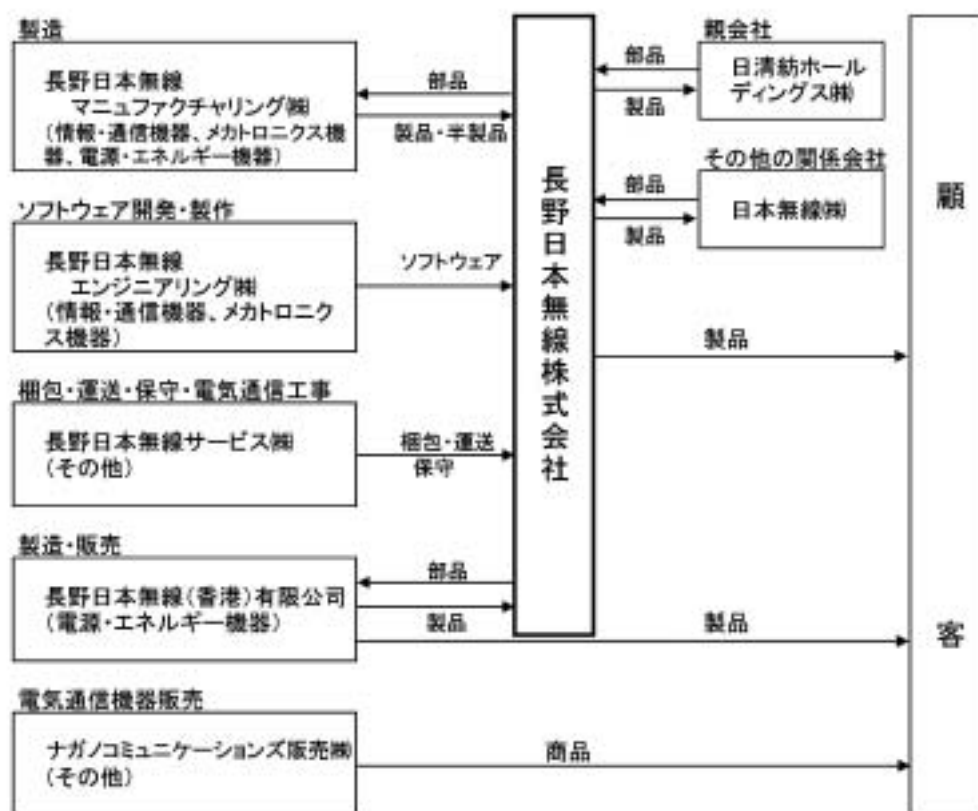
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、親会社日清紡ホールディングス株式会社、当社および子会社5社で構成されております。当社グループの事業は情報・通信機器、メカトロニクス機器、電源・エネルギー機器の製造・販売を主な内容としております。当社の親会社である日清紡ホールディングス株式会社は、繊維、ブレーキ製品、紙製品、精密機器、化学品、エレクトロニクス製品、不動産などの事業を営んでおります。また、同社およびその他の関係会社である日本無線株式会社は、当社の得意先であります。

当社グループの事業内容および、当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

- 情報・通信機器：主な製品は通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器等であり、主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニファクチャリング株式会社にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング株式会社にて行っております。
- メカトロニクス機器：主な製品は事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器等であり、主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニファクチャリング株式会社にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング株式会社にて行っております。
- 電源・エネルギー機器：主な製品はコンシューマ電源、産業機器用電源、標準電源、電子部品等であり、主に当社が販売しております。製造については当社ならびに子会社長野日本無線マニファクチャリング株式会社および子会社長野日本無線（香港）有限公司にて行っております。
- その他：子会社ナガノコミュニケーションズ販売株式会社が行っている携帯電話機の販売事業の他、子会社が行っているソフトウェア開発や製造請負事業等が含まれております。また、子会社長野日本無線サービス株式会社は、当社グループの梱包・運送および各種製品の保守を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日清紡ホールディングス株式会社は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社を平成22年12月29日付けで連結子会社としたことにより、間接保有分を含め、当社の議決権の49.01%を保有し、実質支配力基準に鑑み、同社は当社の親会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有（被 所有）割 合（%）	関係内容						
					役員の兼任		貸付金・ 債務保証 (千円)	営業上の取 引	設備の 賃貸借	業務提 携等	
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)					
(連結子会社)											
長野日本無線サービス ㈱	長野県 長野市	40,000	その他	100	—	2	—	製品の荷造発 送・電気設備 工事請負・修 理保守請負	建物賃 貸	なし	
長野日本無線マニユ ファクチャリング㈱	長野県 長野市	90,000	情報・通信機器 メカトロニクス 機器 電源・エネルギ ー機器	100	—	2	債務保証 41,000	加工外注	建物賃 貸	なし	
長野日本無線エンジ ニアリング㈱	長野県 長野市	20,000	情報・通信機器 メカトロニクス 機器	100	—	2	—	ソフトウェ アの外注	建物賃 貸	なし	
ナガノコミュニケー ションズ販売㈱	長野県 長野市	40,000	その他	100	1	1	—	なし	建物賃 貸	なし	
長野日本無線（香港） 有限公司（注）3	中華人民 共和国 香港	75,000千 香港ドル	電源・エネルギ ー機器 メカトロニクス 機器	100	2	2	貸付金 14,045	製品・部品 の仕入	なし	なし	
(親会社)											
日清紡ホールディン グス㈱ （注）2、4、5	東京都 中央区	百万円 27,587	繊維製品、自動 車ブレーキ、紙 製品、その他	被所有 49.01 [26.59]	1	—	借入金 2,000,000	製品の販売	建物賃 貸	なし	
(その他の関係会社)											
日本無線㈱ （注）2、4	東京都 三鷹市	百万円 14,704	無線通信機器	被所有 26.59 [1.60]	3	—	—	製品の販売 部品等の仕 入	建物賃 貸借	なし	

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有（被所有）割合の〔 〕内は、間接所有割合であり、内数となっております。
3. 長野日本無線（香港）有限公司は、特定子会社に該当いたします。
4. 日清紡ホールディングス株式会社および日本無線株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
5. 日清紡ホールディングス株式会社は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社を平成22年12月29日付けで連結子会社としたことにより、間接保有分を含め、当社の議決権の49.01%を保有し、実質支配力基準に鑑み、同社は当社の親会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
情報・通信機器	439
メカトロニクス機器	258
電源・エネルギー機器	901
報告セグメント計	1,598
その他	346
全社（共通）	66
合計	2,010

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
850	42.8	19.9	5,285,075

セグメントの名称	従業員数（人）
情報・通信機器	439
メカトロニクス機器	191
電源・エネルギー機器	154
報告セグメント計	784
全社（共通）	66
合計	850

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、税込額で基準外賃金および賞与が含まれております。
3. 臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

昭和24年10月1日の会社設立と同時に長野日本無線労働組合が結成されました。

同労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しており、平成23年3月31日現在の組合員数は640名であり、労使関係は安定しております。

子会社5社においては労働組合は結成されておきませんが、良好な労使関係が継続しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国市場の需要拡大による輸出関連企業の復調や、政府による経済政策の効果により、緩やかな回復の兆しが見られました。しかし、円高の進展と厳しい雇用情勢、また原油価格の動向やデフレ傾向が懸念され、依然として先行きに対する不透明感はぬぐえないものがあります。

電気機器業界におきましても、総じて持ち直しの傾向がみられるものの、一昨年の急激な落ち込みをカバーするまでには至らず、引き続き厳しい経営環境が続いております。

なお、東日本大震災および長野県北部の地震の影響につきまして、当社グループは人的および建物・設備の被害などはありませんでした。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画「Innovate NJ 2011」の中間年にあたる平成22年度を、収益力の向上をもたらす新しい価値の創出の年と位置付け事業展開を図るとともに、付加価値向上のための社内改革を推進してまいりました。

売上高につきましては、通信機器や事務用機器などが増加しましたが、コンシューマ電源が減少したことなどにより、292億2千5百万円（前期比0.3%減）となりました。営業利益は、生産性の向上や費用削減に取り組んできた結果、10億1千6百万円（前期比21.3%増）となり、経常利益は、有利子負債削減により支払利息が減少し、6億8千1百万円（前期比50.3%増）となりました。当期純利益は、4億9千8百万円（前期比51.2%増）となりました。

各セグメントの売上実績等は次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

① 情報・通信機器

通信機器事業分野では、主に防災無線などの公共インフラ設備関連機器および衛星関連機器が増加しました。一方情報機器事業分野におきましては、業務用の携帯情報端末が減少しました。

この結果、本セグメント全体の売上高は、129億9千8百万円（前期比11.5%増）、営業利益は8億3千万円（前期比25.3%増）となりました。

② メカトロニクス機器

高速複写機周辺機器や大判複写機などの事務用機器が増加し、業務用特殊機器である三次元造形機もモデル追加などにより増加しました。

この結果、本セグメント全体の売上高は、76億5千6百万円（前期比19.0%増）、営業利益は1億2千6百万円（前期比28.4%増）となりました。

③ 電源・エネルギー機器

環境配慮型の電源装置および社会インフラ用の電源装置などの産業機器用電源は増加しましたが、コンシューマ電源については、一部機種種の生産終了に伴い減少しました。

この結果、本セグメント全体の売上高は、74億2千万円（前期比26.3%減）、営業損失は6千万円（前期は営業損失4千2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ6億5千9百万円減少し、当連結会計年度末残高は12億7千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、2億4千9百万円（前期に比べ8千2百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億9千8百万円、減価償却費3億6千5百万円および仕入債務の増加額1億1千6百万円に対して、売上債権の増加額4億6百万円およびたな卸資産の増加額3億2千6百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、1億6千2百万円（前期に比べ6千7百万円増加）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入3億3千8百万円に対して、有形固定資産の取得による支出1億5百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、10億6千万円（前期に比べ1億5千8百万円増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入41億円に対して、長期借入金の返済29億6千6百万円および短期借入金の純減額20億9千3百万円によるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
情報・通信機器	13,005,886	111.4
メカトロニクス機器	7,660,328	120.4
電源・エネルギー機器	7,482,209	76.6
報告セグメント計	28,148,424	102.0
その他	231,902	116.7
合計	28,380,327	102.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
情報・通信機器	13,793,925	115.6	7,428,208	112.0
メカトロニクス機器	7,448,456	106.9	2,742,066	92.9
電源・エネルギー機器	7,201,118	73.5	1,562,390	87.7
報告セグメント計	28,443,500	99.1	11,732,665	103.2
その他	1,150,598	99.9	—	—
合計	29,594,099	99.2	11,732,665	103.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
情報・通信機器	12,998,007	111.5
メカトロニクス機器	7,656,577	119.0
電源・エネルギー機器	7,420,439	73.7
報告セグメント計	28,075,024	99.7
その他	1,150,598	99.9
合計	29,225,623	99.7

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、販売実績が総販売実績に対する割合が100分の10以下につきましては、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本無線株式会社	—	—	3,759,559	12.9
富士ゼロックス株式会社	3,056,092	10.4	3,715,598	12.7
三菱電機株式会社	—	—	3,129,319	10.7
シャープ株式会社	3,472,263	11.8	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、金融資本市場の変動や原油価格上昇の影響、海外景気の動向などにより依然として不透明であります。加えて、東日本大震災は未曾有の被害をもたらしており、電力供給不足、部品調達難による生産活動の停滞、消費の低迷など、多方面にわたって長期的に影響を及ぼすことが想定されます。

このような経営環境におきまして、当社は中期経営計画「Innovate NJ 2011」の最終年度にあたる平成23年度の方針を「飛躍の原動力となる新しい価値の創出」とし、次期中期経営計画の基礎となる経営基盤のさらなる強化を目指してまいります。

事業面につきましては、東日本大震災による影響が懸念されますが、この影響を最小限にとどめ、当社の強みである「情報・通信機器」「メカトロニクス機器」「電源・エネルギー機器」の3セグメントのバランス成長を基に、グローバル戦略の深耕、新たな環境・省エネ関連機器製品の創出、無線応用機器製品の新分野への展開を図ってまいります。

生産面につきましては、当社グループ一体となった生産改革とIT化、財務面においては、収益力強化と資産の圧縮による財務体質の強化、国際財務報告基準(IFRS)に沿った体制を構築してまいります。さらに、環境経営の強化、リスク管理の再構築、グローバル化に対応した人材育成およびグループとしての人材活用を強化してまいります。

上記課題を踏まえ、本年4月、営業力強化を狙いとした営業統括本部の新設、生産効率化と一層のコスト削減を図るため各製造部の生産本部への集約など、組織改革を実施いたしました。

また当社は、昨年12月に日清紡ホールディングス株式会社の連結子会社となり、エレクトロニクス事業におけるシナジー効果の発揮と、グループガバナンスおよび経営基盤の強化に取り組んでおります。

これら諸施策の確実な遂行により、当期純利益を確保し、利益剰余金の早期回復および充実を図り、企業価値の向上に努めるとともに、このたびの震災による被害からの復興に、当社グループとしてできる限りの協力をしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあると考えております。

なお、記載文章中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において当社グループが判断して記載したものであります。

(1) 経済状況および市場環境について

当社グループの製品は、主として電気機器業界の経済状況および市場環境の影響を受けております。主要市場における景気の後退、それに伴う需要の縮小および顧客の事業動向は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中華人民共和国深圳市に生産工場を有しております。しかし、中華人民共和国における政情変化、経済状況の変化、労働環境の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材入手について

当社グループで使用する部材につきましては、安定供給が得られるよう供給者と良好な関係を構築するとともに市場動向などにも注視をしておりますが、調達環境の悪化などにより大幅な納期遅延や価格高騰が発生した際には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 受託事業について

当社グループの事業には、顧客からの委託により製品設計および製造を行う受託事業が含まれます。当社グループは、製品の開発・設計段階から積極的に参画するなど、顧客とは密接な関係を構築し事業展開を図っております。今後とも同様な関係は持続できるものと考えておりますが、グローバルな産業構造の変化および企業の再編成などが行われる中で、顧客が将来において取引規模を縮小する可能性もあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、有利子負債の削減を図ってまいりました。しかし、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化に起因する金利上昇の局面などを迎えた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替の変動について

当社グループの営業取引には、外貨建て取引が含まれております。為替変動のリスク対策は、施しているものの、国内外の経済情勢の変化に起因する円高の局面などにおいては、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質について

当社グループは、各工程において品質管理体制を整備し、製品・サービスに係る品質の維持・向上に努めております。しかし、予期せぬ品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故等について

当社グループでは、災害・事故などの発生に備えたリスク管理を実施しております。しかし、大地震などの大規模自然災害や火災などの突発的な事故が発生した場合は、生産設備などに多大な損害を被る可能性があり、操業の中断により出荷に遅れが生じ、また破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあります。

また、新型の感染症などが拡大した場合、操業に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、このたびの東日本大震災による顧客およびサプライチェーンの被災によって、操業に影響を及ぼす可能性もあります。

このような場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、新製品開発に必要な技術の開発を行う工業化研究開発と要素技術の研究を行う基礎研究開発の2区分に分けて実施しております。

研究開発分野としましては、各セグメントにおける研究開発に関連する分野と、基礎研究および製造技術に関連する分野であります。

当連結会計年度において研究開発に係わる人員規模は36名*であり、経営資源を重点配分することにより、新技術、新製品の開発、生産技術力および基礎技術力の強化に努めております。当連結会計年度の研究開発費は、新製品開発を行うための3億4千3百万円に加え、基礎研究費用が1億9百万円あり、研究開発費の総額は4億5千3百万円となっております。なお、これらの費用に消費税等は含まれておりません。

*注) このほか開発業務に従事する開発技術者が51名おり、開発業務従事者は全体で87名となります。

当連結会計年度の各セグメントに係わる主要な研究開発の内容は以下のとおりです。

(1) 情報・通信機器

無線通信機器、情報通信機器、および特殊機器などに重点を置いて開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、無線システムの小型化、多チャンネル化のためのソフトウェア無線技術の開発、無線端末の低消費電力化のためのアドホック通信方式の開発、次世代CPUを搭載した組込用のCPUボードの開発などがあります。

当分野における研究開発費は1億3千1百万円となっております。

(2) メカトロニクス機器

業務用プリンタ、複写機、医用機器、生産設備機器などのメカトロニクス技術を応用した新製品に重点を置いて開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、大型複写機読取部のコスト低減のための新機構の開発、複写機用後処理装置の小型静音化技術の開発などがあります。

当分野における研究開発費は1億1千1百万円となっております。

(3) 電源・エネルギー機器

従来からのACアダプタや通信用および記憶装置用電源の小型化、高効率化、高速応答化に重点を置いた製品開発に加え、省エネルギーに重点をおいた研究開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、サーバー用電源のデジタル制御による高効率化開発、産機用標準電源の小型、高効率化開発、太陽光発電装置などのインバータ用コイルの小型、低損失化開発などがあります。

当分野における研究開発費は9千9百万円となっております。

当連結会計年度の基礎研究に係わる研究開発として、特殊コイルの自動巻線技術の開発、共鳴型ワイヤレス給電に関する実証実験などに取組んでいます。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は227億5千7百万円（前連結会計年度末は231億7千4百万円）となり、4億1千6百万円の減少となりました。この要因は、主に流動資産で資金の効率的な運用を進めたことにより現金及び預金が9億4千7百万円減少し、受取手形及び売掛金が3億5千1百万円および仕掛品が1億2千4百万円増加したことによるものであります。

② 負債の部

負債の残高は188億8千9百万円（前連結会計年度末は197億3千7百万円）となり、8億4千7百万円の減少となりました。この要因は、主に流動負債では短期借入金の返済により20億9千3百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億1千4百万円および未払金が2億9千8百万円減少し、固定負債では、長期借入金が短期借入金からの借り換えにより14億4千8百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の部

純資産の残高は38億6千7百万円（前連結会計年度末は34億3千7百万円）となり、4億3千万円の増加となりました。この要因は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が4億9千8百万円増加し、円高の進展による為替換算調整勘定が5千8百万円減少したことによるものであります。

④ キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(5) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループとしましては、財務基盤を強化し、早期復配の実現が最重要課題と認識しております。

しかしながら、公共投資の抑制傾向や価格競争の激化など、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況の下、当社グループは、事業環境の変化への迅速な対応を図りつつ中長期的な視点から潜在的成長力を高めるべく、業務改革の推進、経営資源の効率的活用および重点事業の開発などに注力してまいります。

また、育成してきた重点事業および拡大が見込める新市場において、お客様へ“新しい価値”を提供し、積極的な事業展開を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる分野に重点をおき、既存のリソースの最適配置と最大効率化を図りつつ、生産性の向上および製品の品質向上を目的に設備投資を実施しております。

当連結会計年度につきましては、全体で、2億8千1百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (長野県長野市)	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備	1,341,735	77,531	3,262,429 (81,484)	78,372	52,032	4,812,100	760
飯山工場 (長野県飯山市)	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備	71,034	548	170,000 (26,439)	—	276	241,859	—

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品52,308千円であります。

2. 国内連結子会社への賃貸設備は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (㎡)	従業員数 (人)
長野日本無線サービス (株)	長野県長野市	その他	生産設備 (提出 会社より賃借)	1,769.25	65
長野日本無線マニフ アクチャリング(株)	長野県長野市 長野県飯山市	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備 (提出 会社より賃借)	8,851.60	157
長野日本無線エンジ ニアリング(株)	長野県長野市	情報・通信機器 メカトロニクス機器	生産設備 (提出 会社より賃借)	847.92	108
ナガノコミュニケー ションズ販売(株)	長野県長野市	その他	販売設備 (提出 会社より賃借)	61.00	16

(2) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
長野日本無線 (香 港) 有限公司	觀瀾工場 (中華人民共 和国深圳市)	電源・エネ ルギー機器 メカトロニ クス機器	生産設備	32,342	46,903	—	2,154	2,070	83,470	814

(注) 長野日本無線 (香港) 有限公司の決算日は12月31日であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向や投資効率等を総合的に判断しております。設備計画は各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社と調整を図りながら進めております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名・事業所名	セグメントの名称	平成23年3月末計画金額（千円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
長野日本無線株式会社 本社工場	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	700,000	生産設備 検査用計測器	自己資金
長野日本無線マニュファクチャリング株式会社	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	20,000	生産設備	自己資金
長野日本無線（香港）有限公司 觀瀾工場	電源・エネルギー機器 メカトロニクス機器	80,000	生産設備 検査用計測器	自己資金

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	36,420,538	36,420,538	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年 4月21日 (注)	5,760,000	36,420,538	495,360	3,649,580	489,600	2,840,440

(注) 第三者割当増資による増加

発行株数 5,760,000株

発行価格 171円 資本組入額 86円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	12	137	6	1	1,787	1,950	—
所有株式数（単元）	—	1,128	79	24,828	173	1	10,201	36,410	10,538
所有株式数の割合 (%)	—	3.09	0.22	68.19	0.48	0.00	28.02	100.00	—

(注) 自己株式7,916株は「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」の欄には916株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	9,098	24.98
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	8,161	22.41
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,940	8.07
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,472	4.04
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,449	3.97
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番3号	1,145	3.14
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川二丁目13番24号	879	2.41
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	542	1.48
佐世保日本無線株式会社	長崎県佐世保市小佐々町黒石339番地39	292	0.80
ジェイ・アール・シー特機株式会社	横浜市港北区新吉田東三丁目2番1号	292	0.80
計	—	26,272	72.15

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,403,000	36,403	—
単元未満株式	普通株式 10,538	—	—
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,403	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
長野日本無線株式 会社	長野県長野市稲里 町1163番地	7,000	—	7,000	0.02
計	—	7,000	—	7,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	400	50,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,916	—	7,916	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実に努めつつ、株主の皆さまに対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

引き続き中期経営計画を基本とし、安定成長と収益力の強化を目指してまいります。

しかしながら、当期配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ながら見送らせていただくこととなりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	286	281	210	172	153
最低(円)	158	113	63	104	92

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	101	115	114	129	153	147
最低(円)	94	93	96	106	113	92

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		丸山 智司	昭和22年8月22日生	昭和48年8月 当社 入社 平成8年7月 当社 O A 技術部長 平成11年5月 当社 O A 営業部長 平成15年6月 当社 取締役 平成17年6月 当社 事業本部長 平成18年6月 当社 常務取締役 平成19年6月 当社 事業統括兼事業本部長 平成20年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)4	28
代表取締役 常務執行役員	経営戦略本部長	勅使河原 治	昭和23年1月30日生	昭和45年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 デバイス技術部長 平成14年6月 当社 取締役 平成14年8月 当社 品質保証本部長兼生産本部担当 平成16年6月 当社 常務取締役 当社 生産本部長兼品質保証本部長 平成17年6月 当社 生産本部長 平成19年6月 当社 生産統括 平成21年6月 当社 事業統括 平成22年4月 当社 事業統括兼経営戦略本部長兼販売ユニット長 平成22年6月 当社 代表取締役常務執行役員(現任) 当社 経営戦略本部長(現任)	(注)4	27
取締役 上席執行役員	営業統括本部長	山岸 正彦	昭27年9月28日生	昭和50年4月 当社 入社 平成14年8月 当社 O A 技術部長 平成15年6月 当社 メカトロビジネスユニット長 平成17年6月 当社 取締役 平成20年6月 当社 メカトロビジネスユニット長 平成22年6月 当社 取締役上席執行役員(現任) 当社 メカトロビジネスユニット長兼販売ユニット長 平成23年4月 当社 事業統括兼営業統括本部長 平成23年6月 当社 営業統括本部長(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岩下 俊士	昭和18年1月14日生	昭和41年4月 日清紡績株式会社 入社 平成11年6月 同社 取締役 平成14年6月 同社 常務取締役 平成16年6月 同社 代表取締役専務取締役 平成18年6月 同社 代表取締役社長 平成21年4月 日清紡ホールディングス株式会社 代表取締役社長 平成21年6月 同社 取締役会長 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注)4	—
取締役 上席執行役員	総務本部長兼経営戦略本部副本部長	佐々木 敦則	昭和27年4月24日生	昭和50年4月 日清紡績株式会社 入社 平成15年1月 同社 ブレーキ事業本部営業部長 平成15年2月 日清紡ブレーキ販売株式会社 営業 管理部長 平成18年6月 同社 取締役執行役員 同社 営業4部管掌兼管理部長 平成21年4月 当社 顧問 平成21年6月 当社 取締役 当社 総務本部長 平成22年6月 当社 取締役上席執行役員 (現任) 当社 総務本部長兼経営戦略本部副 本部長 (現任)	(注)4	6
取締役		諏訪 頼久	昭和22年12月11日生	昭和45年4月 日本無線株式会社 入社 平成16年6月 同社 取締役 平成17年6月 同社 代表取締役社長 平成23年6月 同社 代表取締役会長 (現任) 日清紡ホールディングス株式会社 取締役副社長 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注)4	—
取締役		米澤 義道	昭和15年6月11日生	昭和43年4月 信州大学 工学部通信工学科講師 昭和44年4月 同大学 工学部通信工学科助教授 昭和51年4月 同大学 工学部情報工学科教授 平成18年4月 同大学 名誉教授 (現任) 平成23年6月 当社 取締役 (現任)	(注)4	—
常勤監査役		矢入 伸	昭和25年2月5日生	昭和47年4月 日本無線株式会社 入社 平成14年4月 同社 公共営業部長 平成16年4月 同社 中部支社長 平成20年4月 同社 営業戦略本部部長 平成20年6月 当社 常勤監査役 (現任)	(注)5	10
常勤監査役		山崎 清	昭和24年11月13日生	昭和48年4月 当社 入社 平成16年4月 当社 財務経理部長 平成18年5月 当社 経営企画室長 平成20年6月 当社 常勤監査役 (現任)	(注)5	20
監査役		兵頭 道明	昭和25年2月4日生	昭和48年4月 日本無線株式会社 入社 平成16年6月 同社 ビジネスセンター長 平成17年6月 同社 コーポレートセンター長 平成20年4月 同社 執行役員経営企画室長 平成22年6月 同社 取締役執行役員 (現任) 当社 監査役 (現任)	(注)5	—
計						101

- (注) 1. 取締役岩下俊士、諏訪頼久および米澤義道の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役矢入伸氏および監査役兵頭道明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中村 哲	昭和33年11月9日生	昭和61年1月 日本無線株式会社 入社 平成18年10月 同社 経理部長 平成22年4月 同社 執行役員管理本部長 (現任)	—

4. 平成23年6月24日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
5. 平成20年6月27日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
6. 当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行役員体制は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
*取締役社長	丸山 智司	
*取締役常務執行役員	勅使河原 治	経営戦略本部長
取締役上席執行役員	山岸 正彦	営業統括本部長
取締役上席執行役員	佐々木 敦則	総務本部長兼経営戦略本部副本部長
上席執行役員	岡本 康司	生産本部長兼パワーエレクトロニクス事業部長
上席執行役員	野中 慶一	品質保証本部長
上席執行役員	石川 明彦	基盤技術本部長
執行役員	田中 朗	特機事業部長
執行役員	篠原 和郎	情報通信事業部長
執行役員	藤澤 敏彦	総務本部副本部長
執行役員	寺島 一夫	パワーエレクトロニクス事業部副事業部長
執行役員	内村 公一	メカトロニクス事業部長

(注) *印は代表取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来から経営監視機能が作用し利益責任体制が明確である組織を基本とし、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の透明性・公正性・健全性の向上に向けた重要課題の一つと認識し、諸施策を実施しております。

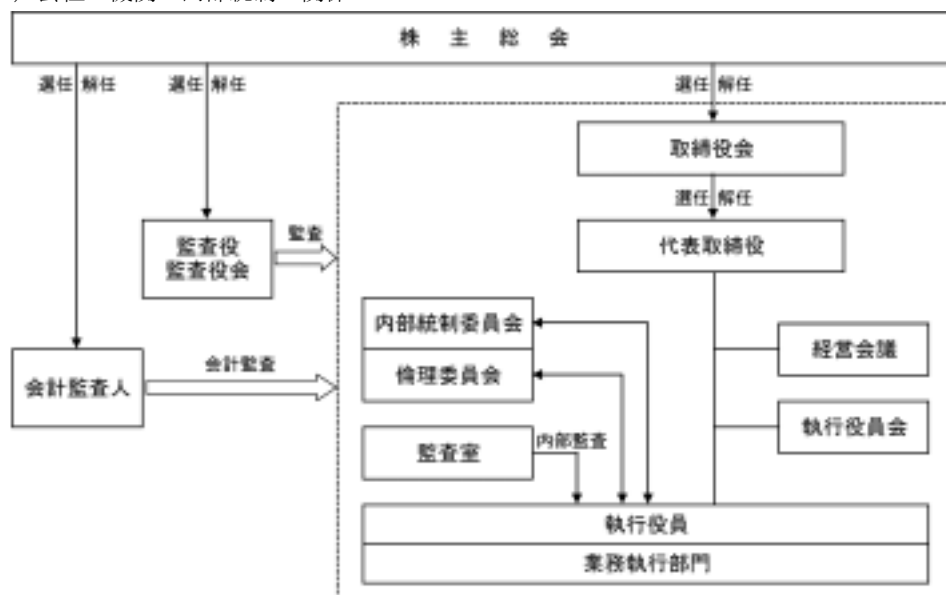
当社は、法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために、社長を最高責任者とするコンプライアンス体制のもとで、コンプライアンス規則、コンプライアンス行動規準を定めており、これを全役員および全従業員に周知徹底させ、コンプライアンス意識の維持向上を図っております。

② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会・監査役会・会計監査人の設置会社であります。また、提出日現在において取締役は社外取締役3名を含む7名であり、監査役は社外監査役2名を含む3名で構成されております。また、取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、平成21年6月から取締役の任期を1年としております。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行の分離、および業務執行の迅速化と責任の明確化のため、平成22年6月から執行役員制度を導入しております。その他の機関として「内部統制委員会」および「倫理委員会」を設置しております。

(2) 会社の機関・内部統制の関係



(3) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社内部統制システムといたしましては、常勤取締役で構成する「経営会議」（毎月1回以上開催）と常勤取締役および執行役員で構成する「執行役員会」（毎月3回以上開催）を設置しております。「経営会議」においては、主として全社的な判断を要する重要事項を審議し、「執行役員会」においては、業務執行に関する事項の審議の他、執行役員の所管業務の報告・討議および取締役会への付議事項の事前審議等を行っております。「経営会議」および「執行役員会」は、定期開催の他に必要に応じて適時開催することにより、業務執行の迅速性と透明性に努めており、経営の意思決定を要する重要事項については、十分な審議を経て「取締役会」に諮る体制とし、業務執行を厳正に行っております。監査役は「執行役員会」に出席し、必要に応じて意見を述べると共に、業務執行状況の適時的確な把握と監視に努めております。

また、「内部統制委員会」および「倫理委員会」は、内部統制システムを円滑に運用するために設置しております。「内部統制委員会」では、主として内部統制システムの維持の観点から、内部統制システムの整備・運用の状況を審議しております。「倫理委員会」では、主としてコンプライアンスの観点から内部統制の充実を図るべく、相談・通報への対処の他、違法な状態の発生防止と適正な職務遂行が可能な状態の維持に努めております。

顧問弁護士は、西銀座法律事務所、宮澤法律事務所およびアンダーソン・毛利・友常法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

(4) 企業統治の体制を採用する理由

当社においては、上記のように諸施策を実施することで、絶えずガバナンス体制の向上を図っております。今後も、ガバナンス体制の向上を、経営の課題として継続検討していきますが、現状においては、上記施策による監査役設置会社としての現体制を基礎として継続的なガバナンス体制の向上を図ることが適当と判断しております。

(5) 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況は、監査室に専任者（2名）を配し内部監査を実施しており、監査役監査は常勤監査役（2名）を中心として実施しております。また、内部監査、監査役監査および会計監査は相互に連携しており、情報の共有化を図っております。

なお、常勤監査役山崎清氏は、会計・財務の実務経験が長く、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、常勤監査役および監査室の内部監査の専任者は、構成員として「内部統制委員会」に出席し、内部統制システムの審議に加わっております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期中監査に際しては、あらゆる情報やデータの提供により迅速かつ正確な監査が実施できる環境を整備しております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名および継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等			所属する監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	福井 利幸	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員	業務執行社員	杉田 昌則	

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等5名であります。

(7) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役岩下俊士、諏訪頼久および米澤義道の各氏は、会社法第2条第15号の定める社外取締役であります。

社外取締役岩下俊士氏は、当社の親会社である日清紡ホールディングス株式会社の取締役会長であり、同社と当社との間には、製品販売等の取引関係および借入があります。

社外取締役諏訪頼久氏は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の代表取締役会長であり、親会社である日清紡ホールディングス株式会社の取締役副社長であります。日本無線株式会社と当社との間には、製品販売および材料仕入等の取引関係があります。また、日清紡ホールディングス株式会社と当社との間には、製品販売等の取引関係および借入があります。

社外取締役米澤義道氏は信州大学の名誉教授であります。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役矢入伸氏および兵頭道明氏は、会社法第2条第16号の定める社外監査役であります。また、社外監査役である兵頭道明氏は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の取締役執行役員であります。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

当社は、社外取締役および社外監査役により業務執行者から独立した立場で経営の客観的な監視を行うことが重要と考えております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 取締役および監査役の責任の一部免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任について、取締役会の決議によって、賠償責任額を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令で定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これらは、職務の遂行において期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ハ. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規則を基にしてリスク管理体制を組織しており、日常業務におけるリスクマネジメントの他、各部門に渡る社内横断的な事項および経営判断を必要とする重要事項につきましても、より迅速な対応を可能とすべく活動しております。

④ 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	71,290	71,290	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	14,214	14,214	—	—	—	1
社外役員	19,950	19,950	—	—	—	5

(注) 1. 上記支払額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

2. 株主総会決議による取締役報酬限度額は年額200,000千円であります。

3. 株主総会決議による監査役報酬限度額は年額50,000千円であります。

(2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において、社長が取締役会の包括的委任を受け、報酬審議会に諮問し、これを決定しております。取締役の報酬は、月額報酬と賞与により構成され、退職慰労金は支給しておりません。各取締役の月額報酬は企業業績、貢献度、世間水準等を考慮して決定しております。

監査役報酬は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において、各監査役の協議により決定しており、月額報酬のみの支給としております。

なお、取締役報酬の決定に係る基本方針は、取締役会決議により、また監査役報酬の決定に係る基本方針は、監査役会において定めております。

⑤ 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 207,766千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	413,243	84,714	当社資本政策および金融政策
三菱電機(株)	70,000	60,130	当社資本政策および取引の関係強化
(株)八十二銀行	35,100	18,673	当社資本政策および金融政策
日本電波工業(株)	4,000	7,812	取引の関係強化
(株)東芝	11,541	5,574	取引の関係強化
(株)リョーサン	1,000	2,381	取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,500	1,942	金融政策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,410	1,670	金融政策
菱洋エレクトロ(株)	1,265	1,132	取引の関係強化
東京計器(株)	4,831	797	取引の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	70,000	68,740	当社資本政策および取引の関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	413,243	66,945	当社資本政策および金融政策
(株)八十二銀行	35,100	16,812	当社資本政策および金融政策
日本電波工業(株)	4,000	5,268	取引の関係強化
(株)東芝	11,000	4,477	取引の関係強化
(株)リョーサン	1,000	2,004	取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,500	1,449	金融政策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,410	1,309	金融政策
藤田エンジニアリング(株)	3,000	1,290	取引の関係強化
菱洋エレクトロ(株)	1,265	1,089	取引の関係強化
東京計器(株)	4,831	584	取引の関係強化
(株)立花エレテック	400	326	取引の関係強化
エムケー精工(株)	100	18	取引の関係強化

(3) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	30,000	—	29,000	1,100
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	29,000	1,100

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である長野日本無線（香港）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツに対して、監査報酬を5,167千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である長野日本無線（香港）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツに対して、監査報酬を4,734千円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、I F R S 対応に関する指導・助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容および当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,271,060	1,323,340
受取手形及び売掛金	※2 8,535,541	※2 8,886,556
商品及び製品	386,751	467,485
仕掛品	4,576,151	4,700,857
原材料及び貯蔵品	932,319	1,018,557
繰延税金資産	299,308	300,834
その他	222,407	222,117
貸倒引当金	△16,266	△29,882
流動資産合計	17,207,274	16,889,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,863,567	※2 6,876,909
減価償却累計額	△5,340,937	△5,418,281
建物及び構築物（純額）	1,522,630	1,458,627
機械装置及び運搬具	※2 2,255,322	※2 2,153,026
減価償却累計額	△2,068,129	△2,009,862
機械装置及び運搬具（純額）	187,192	143,163
土地	※1、※2 3,432,429	※1、※2 3,432,429
リース資産	435,299	561,911
減価償却累計額	△196,555	△271,454
リース資産（純額）	238,743	290,457
その他	3,061,231	2,909,034
減価償却累計額	△2,961,770	△2,844,707
その他（純額）	99,461	64,327
有形固定資産合計	5,480,457	5,389,004
無形固定資産	35,591	41,345
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 224,581	※2 207,766
繰延税金資産	17,856	21,791
その他	286,698	234,035
貸倒引当金	△78,166	△26,142
投資その他の資産合計	450,969	437,451
固定資産合計	5,967,018	5,867,801
資産合計	23,174,293	22,757,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,567,823	5,644,641
短期借入金	※2 5,931,000	3,838,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,781,386	※2 2,466,932
未払金	556,481	258,444
未払費用	243,322	244,630
未払法人税等	46,771	91,867
製品保証引当金	20,308	13,448
その他	249,037	382,331
流動負債合計	15,396,131	12,940,296
固定負債		
長期借入金	※2 3,067,013	※2 4,515,083
繰延税金負債	21,013	19,808
再評価に係る繰延税金負債	※1 613,793	※1 613,793
退職給付引当金	416,332	445,329
役員退職慰労引当金	10,034	12,075
環境対策引当金	—	16,964
資産除去債務	—	82,337
その他	212,851	244,284
固定負債合計	4,341,038	5,949,677
負債合計	19,737,170	18,889,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	2,840,440
利益剰余金	△3,887,035	△3,388,299
自己株式	△1,433	△1,483
株主資本合計	2,601,550	3,100,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,951	21,064
土地再評価差額金	※1 904,069	※1 904,069
為替換算調整勘定	△99,449	△157,675
その他の包括利益累計額合計	835,571	767,458
純資産合計	3,437,122	3,867,695
負債純資産合計	23,174,293	22,757,668

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
売上高		29,315,193		29,225,623
売上原価	※1、※3	25,661,387	※1、※3	25,481,559
売上総利益		3,653,805		3,744,063
販売費及び一般管理費				
荷造及び発送費		295,534		279,068
貸倒引当金繰入額		—		2,331
給料及び手当		1,404,873		1,394,363
退職給付費用		67,604		65,029
役員退職慰労引当金繰入額		3,650		3,858
その他	※1	1,043,656	※1	982,694
販売費及び一般管理費合計		2,815,318		2,727,345
営業利益		838,486		1,016,718
営業外収益				
受取利息		1,530		744
受取配当金		2,971		3,180
受取賃貸料		8,819		8,469
助成金収入		—		30,974
その他	※2	59,323	※2	32,826
営業外収益合計		72,645		76,196
営業外費用				
支払利息		310,512		266,034
売上債権売却損		44,639		38,711
為替差損		75,709		84,323
その他		27,086		22,836
営業外費用合計		457,949		411,905
経常利益		453,182		681,008
特別利益				
貸倒引当金戻入額		4,868		—
特別利益合計		4,868		—
特別損失				
環境対策引当金繰入額		—		16,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		66,011
特別損失合計		—		82,975
税金等調整前当期純利益		458,051		598,033
法人税、住民税及び事業税		65,311		99,251
法人税等調整額		62,950		46
法人税等合計		128,261		99,297
少数株主損益調整前当期純利益		—		498,736
当期純利益		329,790		498,736

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	498,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9,887
為替換算調整勘定	—	△58,226
その他の包括利益合計	—	*2 △68,113
包括利益	—	*1 430,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	430,622
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,649,580	3,649,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
前期末残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
前期末残高	△4,216,825	△3,887,035
当期変動額		
当期純利益	329,790	498,736
当期変動額合計	329,790	498,736
当期末残高	△3,887,035	△3,388,299
自己株式		
前期末残高	△1,403	△1,433
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△50
当期変動額合計	△30	△50
当期末残高	△1,433	△1,483
株主資本合計		
前期末残高	2,271,790	2,601,550
当期変動額		
当期純利益	329,790	498,736
自己株式の取得	△30	△50
当期変動額合計	329,760	498,686
当期末残高	2,601,550	3,100,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△31,442	30,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,394	△9,887
当期変動額合計	62,394	△9,887
当期末残高	30,951	21,064
土地再評価差額金		
前期末残高	904,069	904,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	904,069	904,069
為替換算調整勘定		
前期末残高	△105,055	△99,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,605	△58,226
当期変動額合計	5,605	△58,226
当期末残高	△99,449	△157,675
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	767,571	835,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,999	△68,113
当期変動額合計	67,999	△68,113
当期末残高	835,571	767,458
純資産合計		
前期末残高	3,039,362	3,437,122
当期変動額		
当期純利益	329,790	498,736
自己株式の取得	△30	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,999	△68,113
当期変動額合計	397,759	430,572
当期末残高	3,437,122	3,867,695

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	458,051	598,033
減価償却費	431,649	365,123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64,145	28,996
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,150	2,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,621	△38,408
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,385	△6,860
受取利息及び受取配当金	△4,502	△3,925
支払利息	310,512	266,034
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,011
売上債権の増減額 (△は増加)	△280,537	△406,923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	377,106	△326,014
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	56,984	△4,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	△404,911	116,133
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,705	△1,805
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91,160	112,496
長期未払金の増減額 (△は減少)	△338,374	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△35,866	△268,569
その他	133,998	100,726
小計	625,533	598,308
利息及び配当金の受取額	4,502	3,925
利息の支払額	△358,927	△295,987
法人税等の支払額	△104,022	△57,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,085	249,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
定期預金の払戻による収入	—	338,700
有形固定資産の取得による支出	△32,829	△105,964
投資有価証券の売却による収入	133,830	215
その他投資による支出	△6,223	△20,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,777	162,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	△2,093,000
長期借入れによる収入	1,960,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	△3,083,651	△2,966,384
リース債務の返済による支出	△128,543	△100,866
自己株式の取得による支出	△30	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902,224	△1,060,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,332	△10,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△639,029	△659,020
現金及び現金同等物の期首残高	2,571,390	1,932,360
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,932,360	※1 1,273,340

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② デリバティブ ③ たな卸資産	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品および仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>製品および仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 「ソフトウェア」</p> <p>③ リース資産</p>	<p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>④ 製品保証引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>⑤ 環境対策引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理する事が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ3,914千円減少し、税金等調整前当期純利益は、69,925千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は58,818千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度は△26,019千円)は、重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
	<p>(環境対策引当金) 当連結会計年度において、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額を計上しております。 これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は16,964千円減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,275,552$千円 (注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">338,700千円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(－)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">309,620千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,247,374千円</td> <td style="text-align: right;">(1,032,798千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,436千円</td> <td style="text-align: right;">(54,436千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">185,289千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,567,849千円</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(3,406,250千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,282,995千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,665千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,146,340千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,580,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 200,000千円</p>	現金及び預金	338,700千円	(－)		受取手形及び売掛金	309,620千円	(－)		建物及び構築物	1,247,374千円	(1,032,798千円)		機械装置及び運搬具	54,436千円	(54,436千円)		土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)		投資有価証券	185,289千円	(－)		計	5,567,849千円	(3,406,250千円)		短期借入金	1,282,995千円		1年内返済予定の長期借入金	1,150,665千円		長期借入金	2,146,340千円		計	4,580,000千円		<p>※1. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,283,436$千円 (注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">200,597千円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(－)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,181,697千円</td> <td style="text-align: right;">(979,765千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50,714千円</td> <td style="text-align: right;">(50,714千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">169,499千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,034,937千円</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(3,349,494千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">850,594千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,729,406千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,580,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 200,000千円</p> <p>4. コミットメントライン 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。 コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,000,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,538,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">462,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	200,597千円	(－)		建物及び構築物	1,181,697千円	(979,765千円)		機械装置及び運搬具	50,714千円	(50,714千円)		土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)		投資有価証券	169,499千円	(－)		計	5,034,937千円	(3,349,494千円)		1年内返済予定の長期借入金	850,594千円		長期借入金	3,729,406千円		計	4,580,000千円		コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円		借入実行残高	1,538,000千円		差引額	462,000千円	
現金及び預金	338,700千円	(－)																																																																																	
受取手形及び売掛金	309,620千円	(－)																																																																																	
建物及び構築物	1,247,374千円	(1,032,798千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	54,436千円	(54,436千円)																																																																																	
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																																	
投資有価証券	185,289千円	(－)																																																																																	
計	5,567,849千円	(3,406,250千円)																																																																																	
短期借入金	1,282,995千円																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,150,665千円																																																																																		
長期借入金	2,146,340千円																																																																																		
計	4,580,000千円																																																																																		
受取手形及び売掛金	200,597千円	(－)																																																																																	
建物及び構築物	1,181,697千円	(979,765千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	50,714千円	(50,714千円)																																																																																	
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																																	
投資有価証券	169,499千円	(－)																																																																																	
計	5,034,937千円	(3,349,494千円)																																																																																	
1年内返済予定の長期借入金	850,594千円																																																																																		
長期借入金	3,729,406千円																																																																																		
計	4,580,000千円																																																																																		
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																																																																		
借入実行残高	1,538,000千円																																																																																		
差引額	462,000千円																																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 529,929千円 ※2. 営業外収益のその他には、和解金36,000千円が含まれております。 ※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。 5,567千円	※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 453,764千円 ※2. 営業外収益のその他には、和解金16,282千円が含まれております。 ※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。 6,927千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	397,789千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	397,789千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	62,394千円
為替換算調整勘定	5,605千円
計	67,999千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式 (注)	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式（注）	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,271,060千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△338,700千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,932,360千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,271,060千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△338,700千円	現金及び現金同等物	<u>1,932,360千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,323,340千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,273,340千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>資産</td> <td>14,582千円</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>82,337千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,323,340千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△50,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,273,340千円</u>	資産	14,582千円	債務	82,337千円
現金及び預金勘定	2,271,060千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△338,700千円																
現金及び現金同等物	<u>1,932,360千円</u>																
現金及び預金勘定	1,323,340千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△50,000千円																
現金及び現金同等物	<u>1,273,340千円</u>																
資産	14,582千円																
債務	82,337千円																

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、生産設備、コンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「その他」）であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建て売掛金の範囲内にあり、実質的なリスクはありません。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理の内規に従い、営業債権について、営業統括部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実施・管理については、財務経理部門において内規に基づき行っております。実施にあたっては、原則として財務経理部門長の起案に基づく財務経理担当役員の決裁により実行されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告を基に財務経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注）2を参照ください。）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,271,060	2,271,060	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,535,541	8,535,541	—
(3) 投資有価証券	186,478	186,478	—
資産計	10,993,080	10,993,080	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,567,823	5,567,823	—
(2) 短期借入金	5,931,000	5,931,000	—
(3) 未払金	556,481	556,481	—
(4) 未払法人税等	46,771	46,771	—
(5) 未払費用	243,322	243,322	—
(6) 長期借入金	5,848,399	5,934,603	86,204
負債計	18,193,798	18,280,002	86,204

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは株式であり、取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	38,103

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,271,060	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,535,541	—	—	—
合計	10,806,602	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建て売掛金の範囲内にあり、実質的なリスクはありません。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理の内規に従い、営業債権について、営業統括部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実施・管理については、財務経理部門において内規に基づき行っております。実施にあたっては、原則として財務経理部門長の起案に基づく財務経理担当役員の決裁により実行されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告を基に財務経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注）2を参照ください。）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,323,340	1,323,340	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,886,556	8,886,556	—
(3) 投資有価証券	170,313	170,313	—
資産計	10,380,210	10,380,210	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,644,641	5,644,641	—
(2) 短期借入金	3,838,000	3,838,000	—
(3) 未払金	258,444	258,444	—
(4) 未払法人税等	91,867	91,867	—
(5) 未払費用	244,630	244,630	—
(6) 長期借入金	6,982,015	7,114,511	132,496
負債計	17,059,599	17,192,095	132,496

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは株式であり、取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	37,453

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,323,340	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,886,556	—	—	—
合計	10,209,896	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	165,358	111,004	54,354
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	165,358	111,004	54,354
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	21,119	22,443	△1,324
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,119	22,443	△1,324
合計		186,478	133,447	53,030

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38,103千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	133,830	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	133,830	—	—

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	82,264	36,151	46,112
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	82,264	36,151	46,112
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	88,049	97,081	△9,031
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	88,049	97,081	△9,031
合計		170,313	133,233	37,080

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額37,453千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	215	41	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	215	41	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,570,000	1,488,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,900,000	4,500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度を設けております。

国内連結子会社の内、長野日本無線マニュファクチャリング(株)および長野日本無線エンジニアリング(株)は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。長野日本無線サービス(株)は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△1,141,293	△1,280,478
(2)年金資産(千円)	733,731	843,014
(3)未積立退職給付債務(千円) ((1)+(2))	△407,561	△437,464
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	△8,771	△7,865
(5)退職給付引当金(千円) ((3)+(4))	△416,332	△445,329

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	205,731	191,335
(2)利息費用(千円)	18,705	21,399
(3)期待運用収益(千円)	△9,781	△13,752
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,323	△906
(5)その他(千円)	162,345	163,229
合計(千円)	387,323	361,305
	「その他」は確定拠出年金への 掛金支払額であります。	「その他」は確定拠出年金への 掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括費用処理	発生時一括費用処理
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	(単位 千円) 当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
① 流動資産(負債)の部		
繰延税金資産		
製品評価減	15,883	15,947
原材料評価減	9,003	10,878
製品保証引当金	10,390	5,438
未払事業所税	1,735	1,792
未払事業税	7,526	12,210
未実現たな卸資産売却益	7,071	13,435
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	125,919	1,797
税務上の繰越欠損金	113,722	229,911
その他	9,281	9,839
繰延税金資産合計	300,533	301,251
繰延税金負債		
その他	△1,225	△416
繰延税金資産の純額	299,308	300,834
② 固定資産(負債)の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	168,557	180,438
役員退職慰労引当金等	24,075	15,469
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	2,135	1,067
減損損失	6,355	6,355
投資有価証券評価損	4,661	4,661
税務上の繰越欠損金	1,265,311	782,539
その他	70,138	88,709
繰延税金資産小計	1,541,234	1,079,241
評価性引当額	△1,512,673	△1,049,111
繰延税金資産合計	28,561	30,129
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△21,013	△14,300
固定資産計上の除去費用	-	△5,508
減価償却費	△10,694	△8,338
その他	△11	-
繰延税金負債合計	△31,719	△28,147
繰延税金資産(負債)の純額	△3,157	1,982
③ 再評価に係る繰延税金負債	△613,793	△613,793

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	(単位 %) 当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	△3.5
住民税均等割額	3.4	2.6
繰越欠損金の期限切れ	293.7	47.3
評価性引当額の増減	△310.2	△74.1
交際費等一時差異でない項目	1.1	1.0
在外連結子会社に係る税率差異	△1.2	1.7
その他	3.6	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	16.6

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の賃貸借契約に伴う原状回復義務および本社工場の一部建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト撤去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～61年と見積り、割引率は1.52%～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	78,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,165
時の経過による調整額	1,743
期末残高	82,337

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニクス 機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,451,253	6,540,361	11,323,578	29,315,193	—	29,315,193
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	144,157	144,157	(144,157)	—
計	11,451,253	6,540,361	11,467,736	29,459,350	(144,157)	29,315,193
営業費用	10,309,519	6,269,414	11,220,313	27,799,248	677,458	28,476,706
営業利益	1,141,733	270,946	247,422	1,660,102	(821,615)	838,486
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	8,414,056	5,554,696	5,924,904	19,893,658	3,280,634	23,174,293
減価償却費	147,725	82,616	153,925	384,267	47,381	431,649
資本的支出	50,197	8,982	21,223	80,404	2,567	82,971

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	コンシューマ電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は821,615千円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は3,280,634千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,885,638	429,554	29,315,193	—	29,315,193
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,357	3,509,034	3,524,391	(3,524,391)	—
計	28,900,995	3,938,588	32,839,584	(3,524,391)	29,315,193
営業費用	27,251,405	3,930,607	31,182,012	(2,705,305)	28,476,706
営業利益	1,649,590	7,981	1,657,572	(819,085)	838,486
II. 資産	19,407,592	1,046,305	20,453,898	2,720,394	23,174,293

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…香港、台湾、中華人民共和国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は821,615千円であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額3,280,634千円あります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,326,061	521,564	3,847,626
II 連結売上高（千円）	—	—	29,315,193
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.3	1.8	13.1

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……………香港、台湾、中華人民共和国等
 その他の地域…アメリカ合衆国、イギリス等
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および執行役員会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のビジネスセグメントから構成されており、「情報・通信機器」、「メカトロニクス機器」および「電源・エネルギー機器」の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信機器」は、通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器等を主要製品とする事業分野であります。「メカトロニクス機器」は、事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器等を主要製品とする事業分野であります。「電源・エネルギー機器」は、コンシューマ電源、産業機器用電源、標準電源、電子部品等を主要製品とする事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客への売上高	11,657,593	6,436,541	10,069,305	1,151,752	29,315,193	—	29,315,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	7,367	77,114	3,028,381	3,112,958	△3,112,958	—
計	11,657,688	6,443,908	10,146,420	4,180,133	32,428,151	△3,112,958	29,315,193
セグメント利益又は損失 (△)	662,846	98,530	△42,816	115,172	833,732	4,754	838,486
セグメント資産	6,934,467	4,578,517	4,690,502	745,291	16,948,779	6,225,513	23,174,293
その他の項目							
減価償却費	97,410	64,573	153,492	68,791	384,267	47,381	431,649
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	17,210	2,428	17,959	42,805	80,404	2,567	82,971

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客への売上高	12,998,007	7,656,577	7,420,439	1,150,598	29,225,623	—	29,225,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	3,815	60,219	3,442,191	3,506,240	△3,506,240	—
計	12,998,021	7,660,393	7,480,658	4,592,790	32,731,864	△3,506,240	29,225,623
セグメント利益又は損失 (△)	830,853	126,533	△60,845	167,877	1,064,419	△47,701	1,016,718
セグメント資産	7,914,074	4,445,286	4,280,709	922,296	17,562,367	5,195,300	22,757,668
その他の項目							
減価償却費	80,143	56,284	120,246	66,792	323,466	41,657	365,123
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	20,668	5,584	76,670	179,224	282,147	4,679	286,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△54,097	△106,127
セグメント間取引消去	89,748	87,991
その他	△30,896	△29,565
合 計	4,754	△47,701

※全社費用は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社が保有する連結子会社 株式	△1,257,820	△1,257,820
全社資産※	7,455,194	6,453,725
その他	28,139	△604
合 計	6,225,513	5,195,300

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報・通信 機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器	その他	合計
外部顧客への売上高	12,998,007	7,656,577	7,420,439	1,150,598	29,225,623

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
25,971,492	2,677,787	576,342	29,225,623

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中華人民共和国、台湾、香港等

その他の地域…アメリカ合衆国、イスラエル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本無線株式会社	3,759,559	情報・通信機器
富士ゼロックス株式会社	3,715,598	メカトロニクス機器
三菱電機株式会社	3,129,319	情報・通信機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	(被所有) 直接 24.99 間接 1.60	当社製品の販売 部品等の購入	製品の販売 部品等の仕入	2,588,678 193,334	受取手形及び 売掛金	900,692
									投資その他の資産 「その他」	1,298
									支払手形及び 買掛金	80,088
									流動負債「その他」	8,505
その他の関係会社	日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区	27,587	繊維製品 自動車プレーキ 紙製品 製造販売	(被所有) 直接 22.41	当社製品の販売	製品の販売 建物の賃貸取引 支払利息	97,291	受取手形及び 売掛金	13,872
								780		
								29,051	短期借入金	2,000,000

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉のうえ、一般取引と同様にして決定しております。部品等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
2. 借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は協議の上、決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期借入金を除き、消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区	27,587	繊維製品 自動車ブレーキ 紙製品 製造販売	(被所有) 直接 22.41 間接 26.59	当社製品の販売	製品の販売 建物の賃貸取引 支払利息	104,122 780 26,358	受取手形及び 売掛金 未収入金 短期借入金	5,329 1,857 2,000,000
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	(被所有) 直接 24.99 間接 1.60	当社製品の販売 部品等の購入	製品の販売 部品等の仕入	3,759,559 239,342	受取手形及び 売掛金 投資その他の資産 「その他」 支払手形及び 買掛金 流動負債「その他」	1,672,345 1,309 69,339 42,349

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉のうえ、一般取引と同様にし決定しております。部品等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
2. 借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は協議の上、決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期借入金を除き、消費税等が含まれております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清紡ホールディングス(株) (株)東京証券取引所、(株)大阪証券取引所、(株)名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	94円39銭	1株当たり純資産額	106円22銭
1株当たり当期純利益金額	9円6銭	1株当たり当期純利益金額	13円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,437,122	3,867,695
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,437,122	3,867,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	36,413,022	36,412,622

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	329,790	498,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	329,790	498,736
期中平均株式数(株)	36,413,080	36,412,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,931,000	3,838,000	1.340	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,781,386	2,466,932	2.300	—
1年以内に返済予定のリース債務	100,984	99,424	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,067,013	4,515,083	1.940	平成24～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	152,803	211,587	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,033,186	11,131,026	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率および残高を使用して、算出しております。

2. 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。また、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,553,273	1,357,596	1,022,596	581,618
リース債務	74,894	54,402	37,177	27,674

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,257,914	7,263,044	6,823,582	8,881,082
税金等調整前四半期純損益金額(△は損失)(千円)	△73,295	140,201	53,381	477,746
四半期純損益金額(△は損失)(千円)	△88,492	116,735	35,837	434,655
1株当たり四半期純損益金額(△は損失)(円)	△2.43	3.21	0.98	11.94

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,907,794	929,654
受取手形	※1、※3 698,068	※1、※3 1,272,207
売掛金	※1 7,696,685	※1 7,492,081
商品及び製品	341,469	386,877
仕掛品	4,575,866	4,689,161
原材料及び貯蔵品	582,109	564,458
前払費用	60,394	54,060
繰延税金資産	289,146	279,691
未収入金	※1 128,664	※1 307,384
その他	69,150	37,429
貸倒引当金	△15,896	△30,913
流動資産合計	16,333,452	15,982,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 6,104,325	※3 6,091,376
減価償却累計額	△4,661,488	△4,734,175
建物（純額）	1,442,837	1,357,200
構築物	664,005	658,629
減価償却累計額	△600,301	△603,061
構築物（純額）	63,703	55,568
機械及び装置	※3 1,533,060	※3 1,463,609
減価償却累計額	△1,442,142	△1,387,155
機械及び装置（純額）	90,918	76,454
車輛及び運搬具	41,542	39,302
減価償却累計額	△40,501	△37,676
車輛及び運搬具（純額）	1,041	1,626
工具、器具及び備品	2,935,175	2,788,033
減価償却累計額	△2,848,429	△2,735,724
工具、器具及び備品（純額）	86,746	52,308
土地	※2、※3 3,432,429	※2、※3 3,432,429
リース資産	198,817	188,774
減価償却累計額	△78,323	△110,401
リース資産（純額）	120,493	78,372
有形固定資産合計	5,238,169	5,053,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	4,718	4,718
ソフトウェア	15,333	24,694
リース資産	11,048	7,686
無形固定資産合計	31,100	37,099
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 224,581	※3 207,766
関係会社株式	1,257,820	1,257,820
出資金	30,270	37,627
関係会社長期貸付金	15,715	—
長期前払費用	2,475	2,943
その他	234,475	174,774
貸倒引当金	△78,195	△26,142
投資その他の資産合計	1,687,142	1,654,790
固定資産合計	6,956,412	6,745,850
資産合計	23,289,865	22,727,943
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,895,118	※1 3,610,474
買掛金	※1 2,858,606	※1 2,186,255
短期借入金	※1、※3 5,931,000	※1 3,838,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,769,386	※3 2,454,932
未払金	512,534	195,452
未払費用	192,090	188,790
未払法人税等	29,714	32,597
未払消費税等	45,848	146,290
前受金	27,097	45,577
預り金	37,504	51,784
設備等支払手形	9,662	7,399
製品保証引当金	18,812	13,448
その他	46,466	37,679
流動負債合計	15,373,841	12,808,682

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※3 3,026,013	※3 4,486,083
繰延税金負債	21,013	19,808
再評価に係る繰延税金負債	※2 613,793	※2 613,793
退職給付引当金	391,123	414,961
長期未払金	53,630	28,873
環境対策引当金	—	16,964
資産除去債務	—	77,071
その他	89,880	52,201
固定負債合計	4,195,454	5,709,757
負債合計		
	19,569,296	18,518,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
資本準備金	2,840,440	2,840,440
資本剰余金合計	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
利益準備金	281,696	281,696
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,984,734	△3,485,862
利益剰余金合計	△3,703,038	△3,204,166
自己株式	△1,433	△1,483
株主資本合計	2,785,547	3,284,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,951	21,064
土地再評価差額金	※2 904,069	※2 904,069
評価・換算差額等合計	935,020	925,133
純資産合計	3,720,568	4,209,503
負債純資産合計	23,289,865	22,727,943

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	※1 27,756,705	※1 27,799,265
売上原価		
製品期首たな卸高	602,378	341,469
当期製品製造原価	※1、※3、※4 24,405,117	※1、※3、※4 24,671,904
合計	25,007,495	25,013,374
他勘定振替高	※2 2,351	※2 4,760
製品期末たな卸高	341,469	386,877
製品売上原価	24,663,673	24,621,735
売上総利益	3,093,032	3,177,529
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	277,535	247,887
広告宣伝費	18,436	12,666
販売手数料	139,743	57,119
貸倒引当金繰入額	—	3,703
役員報酬	176,528	105,454
給料及び手当	930,364	999,816
退職給付費用	63,697	61,021
法定福利費	136,533	153,814
賃借料	165,252	165,892
旅費及び交通費	88,571	89,837
研究開発費	※3 114,805	※3 109,972
減価償却費	32,854	34,533
その他	293,721	317,005
販売費及び一般管理費合計	※1 2,438,046	※1 2,358,724
営業利益	654,985	818,804
営業外収益		
受取利息	4,418	1,847
受取配当金	※1 53,999	※1 67,049
受取賃貸料	※1 97,569	※1 95,599
金利スワップ評価益	2,409	—
助成金収入	—	19,299
その他	※5 46,624	※5 30,031
営業外収益合計	205,022	213,828
営業外費用		
支払利息	308,211	264,756
売上債権売却損	44,639	38,707
為替差損	98,816	73,601
その他	57,179	48,606
営業外費用合計	508,846	425,671
経常利益	351,160	606,961
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,164	—
特別利益合計	5,164	—
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	16,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,792
特別損失合計	—	78,756

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税引前当期純利益	356,324	528,205
法人税、住民税及び事業税	14,330	14,370
法人税等調整額	56,616	14,963
法人税等合計	70,946	29,333
当期純利益	285,378	498,872

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	15,111,170	62.0	14,659,616	58.9
II 労務費		4,626,993	19.0	4,700,438	18.9
III 経費		4,651,153	19.0	5,537,269	22.2
当期総製造費用		24,389,317	100.0	24,897,323	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,708,535		4,575,866	
合計		29,097,852		29,473,190	
他勘定振替高	※3	116,869		112,123	
期末仕掛品たな卸高		4,575,866		4,689,161	
当期製品製造原価		24,405,117		24,671,904	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 個別原価計算を採用しております。ただし、量産品の一部については、組別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額については、法人税法の定めるところにより売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>3,614,002千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>114,805千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,732千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>330千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,869千円</td> </tr> </table>	外注加工費	3,614,002千円	研究開発費	114,805千円	販売促進費	1,732千円	その他	330千円	計	116,869千円	<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 同左</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,486,066千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>109,972千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>349千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,801千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112,123千円</td> </tr> </table>	外注加工費	4,486,066千円	研究開発費	109,972千円	販売促進費	349千円	その他	1,801千円	計	112,123千円
外注加工費	3,614,002千円																				
研究開発費	114,805千円																				
販売促進費	1,732千円																				
その他	330千円																				
計	116,869千円																				
外注加工費	4,486,066千円																				
研究開発費	109,972千円																				
販売促進費	349千円																				
その他	1,801千円																				
計	112,123千円																				

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,649,580	3,649,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
資本剰余金合計		
前期末残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	281,696	281,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	281,696	281,696
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,270,113	△3,984,734
当期変動額		
当期純利益	285,378	498,872
当期変動額合計	285,378	498,872
当期末残高	△3,984,734	△3,485,862
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,988,417	△3,703,038
当期変動額		
当期純利益	285,378	498,872
当期変動額合計	285,378	498,872
当期末残高	△3,703,038	△3,204,166
自己株式		
前期末残高	△1,403	△1,433
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△50
当期変動額合計	△30	△50
当期末残高	△1,433	△1,483

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,500,199	2,785,547
当期変動額		
当期純利益	285,378	498,872
自己株式の取得	△30	△50
当期変動額合計	285,348	498,822
当期末残高	2,785,547	3,284,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△31,442	30,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,394	△9,887
当期変動額合計	62,394	△9,887
当期末残高	30,951	21,064
土地再評価差額金		
前期末残高	904,069	904,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	904,069	904,069
評価・換算差額等合計		
前期末残高	872,626	935,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,394	△9,887
当期変動額合計	62,394	△9,887
当期末残高	935,020	925,133
純資産合計		
前期末残高	3,372,825	3,720,568
当期変動額		
当期純利益	285,378	498,872
自己株式の取得	△30	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,394	△9,887
当期変動額合計	347,742	488,934
当期末残高	3,720,568	4,209,503

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (3) 原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 8年～11年 工具器具及び備品 2年～6年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 「ソフトウェア」 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 「ソフトウェア」 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3)製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理する事が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ3,623千円減少し、税引前当期純利益は65,416千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「販売手数料」の金額は、23,778千円であります。	—————

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(環境対策引当金)</p> <p>当事業年度において、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額を計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税引前当期純利益は16,964千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																													
<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">444,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">473,411千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">106,225千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">189,862千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">730,629千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ1,275,552千円 (注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">338,700千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">309,620千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,247,374千円</td> <td style="text-align: right;">(1,032,798千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54,436千円</td> <td style="text-align: right;">(54,436千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">185,289千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,567,849千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,406,250千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内（ ）内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,282,995千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,665千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,146,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,580,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 長野日本無線マニユファク 53,000千円 チャリング㈱</p> <p>関係会社のリース契約に対する債務保証 長野日本無線（香港）有限公司 2,531千円</p> <p>5. 受取手形割引高 200,000千円</p>	受取手形	444,000千円	売掛金	473,411千円	未収入金	106,225千円	支払手形	189,862千円	買掛金	730,629千円	短期借入金	2,000,000千円	現金及び預金	338,700千円	(－)	受取手形	309,620千円	(－)	建物	1,247,374千円	(1,032,798千円)	機械及び装置	54,436千円	(54,436千円)	土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	185,289千円	(－)	計	5,567,849千円	(3,406,250千円)	短期借入金	1,282,995千円	1年内返済予定の長期借入金	1,150,665千円	長期借入金	2,146,340千円	計	4,580,000千円	<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">775,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">903,079千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">296,939千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">294,953千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">674,081千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ1,283,436千円 (注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">200,597千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,181,697千円</td> <td style="text-align: right;">(979,765千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">50,714千円</td> <td style="text-align: right;">(50,714千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">169,499千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,034,937千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,349,494千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内（ ）内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,594千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,729,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,580,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 長野日本無線マニユファク 41,000千円 チャリング㈱</p> <p>5. 受取手形割引高 200,000千円</p>	受取手形	775,000千円	売掛金	903,079千円	未収入金	296,939千円	支払手形	294,953千円	買掛金	674,081千円	短期借入金	2,000,000千円	受取手形	200,597千円	(－)	建物	1,181,697千円	(979,765千円)	機械及び装置	50,714千円	(50,714千円)	土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	169,499千円	(－)	計	5,034,937千円	(3,349,494千円)	1年内返済予定の長期借入金	850,594千円	長期借入金	3,729,406千円	計	4,580,000千円
受取手形	444,000千円																																																																													
売掛金	473,411千円																																																																													
未収入金	106,225千円																																																																													
支払手形	189,862千円																																																																													
買掛金	730,629千円																																																																													
短期借入金	2,000,000千円																																																																													
現金及び預金	338,700千円	(－)																																																																												
受取手形	309,620千円	(－)																																																																												
建物	1,247,374千円	(1,032,798千円)																																																																												
機械及び装置	54,436千円	(54,436千円)																																																																												
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																												
投資有価証券	185,289千円	(－)																																																																												
計	5,567,849千円	(3,406,250千円)																																																																												
短期借入金	1,282,995千円																																																																													
1年内返済予定の長期借入金	1,150,665千円																																																																													
長期借入金	2,146,340千円																																																																													
計	4,580,000千円																																																																													
受取手形	775,000千円																																																																													
売掛金	903,079千円																																																																													
未収入金	296,939千円																																																																													
支払手形	294,953千円																																																																													
買掛金	674,081千円																																																																													
短期借入金	2,000,000千円																																																																													
受取手形	200,597千円	(－)																																																																												
建物	1,181,697千円	(979,765千円)																																																																												
機械及び装置	50,714千円	(50,714千円)																																																																												
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																												
投資有価証券	169,499千円	(－)																																																																												
計	5,034,937千円	(3,349,494千円)																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	850,594千円																																																																													
長期借入金	3,729,406千円																																																																													
計	4,580,000千円																																																																													

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)						
—————	<p>6. コミットメントライン</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,538,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,538,000千円	差引額	462,000千円
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円						
借入実行残高	1,538,000千円						
差引額	462,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,708,789千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">51,400千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">89,801千円</td> </tr> </table> <p>当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高等6,806,580千円が含まれております。</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,384千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,351千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 529,929千円</p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,567千円</p> <p>※5. 営業外収益のその他には、和解金36,000千円が含まれております。</p>	売上高	2,708,789千円	受取配当金	51,400千円	受取賃貸料	89,801千円	研究開発費	28千円	建設仮勘定	938千円	その他	1,384千円	計	2,351千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,867,487千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">64,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">88,189千円</td> </tr> </table> <p>当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高等7,646,147千円が含まれております。</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,574千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">587千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,598千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,760千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 453,764千円</p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,927千円</p> <p>※5. 営業外収益のその他には、和解金16,282千円が含まれております。</p>	売上高	3,867,487千円	受取配当金	64,000千円	受取賃貸料	88,189千円	研究開発費	2,574千円	建設仮勘定	587千円	その他	1,598千円	計	4,760千円
売上高	2,708,789千円																												
受取配当金	51,400千円																												
受取賃貸料	89,801千円																												
研究開発費	28千円																												
建設仮勘定	938千円																												
その他	1,384千円																												
計	2,351千円																												
売上高	3,867,487千円																												
受取配当金	64,000千円																												
受取賃貸料	88,189千円																												
研究開発費	2,574千円																												
建設仮勘定	587千円																												
その他	1,598千円																												
計	4,760千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産設備、コンピュータ端末機 (「機械及び装置」、 「工具、器具及び備品」) であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,257,820千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度 (平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,257,820千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	(単位 千円) 当事業年度 (平成23年3月31日現在)
① 流動資産の部		
繰延税金資産		
原材料評価減	9,003	10,878
製品評価減	15,883	15,947
製品保証引当金	10,390	5,438
未払事業所税	1,196	1,206
未払事業税	6,221	7,370
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	124,132	-
税務上の繰越欠損金	113,722	229,911
その他	8,596	8,938
繰延税金資産合計	<u>289,146</u>	<u>279,691</u>
② 固定資産(負債)の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	158,162	167,802
役員未払退職金	19,938	10,465
減損損失	6,355	6,355
投資有価証券評価損	4,661	4,661
貸倒引当金	38,048	23,072
資産除去債務	-	26,453
環境対策引当金	-	6,859
税務上の繰越欠損金	1,201,483	721,026
その他	30,889	29,241
繰延税金資産小計	<u>1,459,539</u>	<u>995,936</u>
評価性引当額	<u>△1,459,539</u>	<u>△995,936</u>
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△21,013	△14,300
固定資産計上の資産除去費用	-	△5,508
繰延税金負債の純額	<u>△21,013</u>	<u>△19,808</u>
③ 再評価に係る繰延税金負債	<u>△613,793</u>	<u>△613,793</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	(単位 %) 当事業年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2	△4.9
住民税均等割額	4.0	2.7
繰越欠損金の期限切れ	377.6	53.6
評価性引当額の増減	△400.0	△87.7
交際費等一時差異でない項目	1.3	0.8
その他	1.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>19.9</u>	<u>5.6</u>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所賃貸借契約に伴う原状回復義務および本社工場の一部建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト撤去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～61年と見積り、割引率は1.52%～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	73,261百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,165
時の経過による調整額	1,644
期末残高	77,071

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 102円18銭	1株当たり純資産額 115円61銭
1株当たり当期純利益金額 7円84銭	1株当たり当期純利益金額 13円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,720,568	4,209,503
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,720,568	4,209,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,413,022	36,412,622

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	285,378	498,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,378	498,872
期中平均株式数(株)	36,413,080	36,412,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱電機株	70,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	413,243
		(株)光電製作所	530,320
		(株)八十二銀行	35,100
		TECHNO CENTRE LTD.	500,000
		日本電波工業株	4,000
		(株)研電	10,000
		(株)東芝	11,000
		(株)リョーサン	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,500
	その他 (8銘柄)	13,166	5,014
	計	1,598,329	207,766

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,104,325	50,913	63,862	6,091,376	4,734,175	108,253	1,357,200
構築物	664,005	1,697	7,073	658,629	603,061	9,662	55,568
機械及び装置	1,533,060	13,171	82,622	1,463,609	1,387,155	26,759	76,454
車輛及び運搬具	41,542	1,080	3,320	39,302	37,676	451	1,626
工具、器具及び備品	2,935,175	8,195	155,338	2,788,033	2,735,724	40,322	52,308
土地	3,432,429	—	—	3,432,429	—	—	3,432,429
リース資産	198,817	—	10,043	188,774	110,401	42,121	78,372
建設仮勘定	—	36,166	36,166	—	—	—	—
有形固定資産計	14,909,356	111,224	358,425	14,662,154	9,608,194	227,569	5,053,960
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	4,718	—	—	4,718
ソフトウェア	—	—	—	38,632	13,938	6,398	24,694
リース資産	—	—	—	16,809	9,123	3,361	7,686
無形固定資産計	—	—	—	60,161	23,061	9,760	37,099
長期前払費用	3,285	1,341	550	4,075	1,132	649	2,943
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「工具、器具及び備品」の当期減少額は、不要設備の除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,091	36,483	40,810	32,709	57,055
製品保証引当金	18,812	13,448	11,550	7,262	13,448
環境対策引当金	—	16,964	—	—	16,964

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、回収による取崩額16,784千円、洗替による取崩額15,925千円であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額 (その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,355
銀行預金	
普通預金	923,737
通知預金	—
定期預金	—
別段預金	3,561
小計	927,298
合計	929,654

ロ. 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本無線(株)	645,000
安達(株)	408,162
(株)中外	39,685
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	37,755
日邦電子(株)	35,949
その他	105,654
合計	1,272,207

(ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	101,947
5月	300,644
6月	404,532
7月	169,004
8月以降	296,077
合計	1,272,207

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱電機(株)	1,348,499
日本無線(株)	897,345
沖電気工業(株)	546,571
富士ゼロックス(株)	542,311
三菱電機クレジット(株)	394,217
その他	3,763,135
合計	7,492,081

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,696,685	29,040,433	29,245,037	7,492,081	79.61	95.45

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
情報・通信機器	61,255
メカトロニクス機器	121,655
電源・エネルギー機器	203,967
合計	386,877

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
情報・通信機器	2,068,481
メカトロニクス機器	2,129,051
電源・エネルギー機器	491,629
合計	4,689,161

へ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
金属・絶縁材料	16,370
電線・ビス材料	11,623
半導体	205,405
電気・機構部品	331,058
合計	564,458

ト. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
長野日本無線 (香港) 有限公司	1,067,820
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	90,000
長野日本無線サービス(株)	40,000
ナガノコミュニケーションズ販売(株)	40,000
長野日本無線エンジニアリング(株)	20,000
合計	1,257,820

② 負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本電計(株)	329,598
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	199,600
(株)リョーサン	181,189
富士通マイクロデバイス(株)	87,074
日本シイエムケイ(株)	79,447
その他	2,733,563
合計	3,610,474

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年 4月	960,518
5月	922,795
6月	876,891
7月	716,678
8月	130,291
9月以降	3,298
合計	3,610,474

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
長野日本無線 (香港) 有限公司	315,907
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	172,621
日本電計(株)	79,337
富士ゼロックス(株)	74,907
長野日本無線サービス(株)	58,176
その他	1,485,304
合計	2,186,255

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
日清紡ホールディングス(株)	2,000,000
(株)北陸銀行	532,000
三菱UFJ信託銀行(株)	550,000
(株)八十二銀行	456,000
その他	300,000
合計	3,838,000

ニ. 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	739,600
三菱UFJ信託銀行(株)	568,000
(株)八十二銀行	466,336
住友信託銀行(株)	334,000
その他	346,996
合計	2,454,932

ホ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	1,770,400
三菱UFJ信託銀行(株)	1,359,000
(株)八十二銀行	600,006
(株)商工中金	375,000
その他	381,677
合計	4,486,083

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利および株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第86期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出。

（第87期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出。

（第87期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

長野日本無線株式会社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡理一郎 印
--------------------	-------	----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 昌則 印
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野日本無線株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、長野日本無線株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月16日

長野日本無線株式会社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福井 利幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 杉田 昌則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野日本無線株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、長野日本無線株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

長野日本無線株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

長野日本無線株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。